

提案募集の対象外である提案（全体）

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・ 関係府省庁	対象とならない理由
笠間市	市内における衆議院議員小選挙区の区割りの見直し	笠間市は、平成18年3月に旧笠間市、旧友部町、旧岩間町の1市2町が合併し1つの自治体となったが、衆議院議員小選挙区の区割りは、旧笠間市の区域が1区、旧友部町と旧岩間町の区域が2区となっており、笠間市に2つの選挙区が存在している。これを1つの選挙区となるよう区割りの見直しを要望する。	総務省	国政選挙の実施方法の変更を求める提案であり、「国が直接執行する事業の運用改善」に該当するため。
岡山県、中国地方知事会	林業種苗法によるスギ苗木の配布区域指定に係る規制緩和	林業種苗法によるスギ苗木の配布区域指定に係る規制緩和	農林水産省	民間事業者に対する規制緩和を求める提案であり、地方に対する規制緩和に当たらないため対象外であるが、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインでの対応を依頼。
鳥取県、中国地方知事会、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、堺市	公共交通の乗り継ぎ拠点整備の補助対象の拡大	国庫補助対象となっていない乗り継ぎ拠点施設等のハード整備に要する経費を補助対象とすること。	国土交通省	当該経費は現在でも補助対象となっており、「現行制度でも対応可能であることが明らかな事項」に該当するため。
徳島県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、京都市、神戸市、関西広域連合	特例認定NPO法人制度の設立年数要件の見直し	特例認定NPO法人制度において、設立後5年以内の制限をなくし、全てのNPO法人に適用されるようにする。	内閣府	「税制改正」に該当するため。
徳島県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県	看護師養成所におけるICTを活用した看護教育の推進	看護師養成所の授業について、「同時に授業を行う学生数は原則40名以下であること」と規定され、「基礎分野」に限り、例外が認められているが、「専門基礎分野」も例外の対象とすることを求める。	文部科学省、厚生労働省	当該規定は技術的助言であり、地方公共団体が地域の実情に合わせて例外の対象を拡大することも可能であることから、「現行制度でも対応可能であることが明らかな事項」に該当するため。
徳島県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県	精神障がい者の雇用促進に向けた法定雇用障がい者数の算定方法の見直し(人数)	精神障がい者の雇用促進と手帳取得促進のため、手帳を所持する精神障がい者は他の重度障害者と同様に、1人の雇用者を2人分の雇用とカウントする。	厚生労働省	障害者雇用率制度は、広く事業者に一定の障害者雇用の義務を課し、障害者の雇用の促進を図るものであり、地方に対する規制緩和に該当しないため、対象外であるが、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインでの対応を依頼。
徳島県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県	精神障がい者の雇用促進に向けた法定雇用障がい者数の算定方法の見直し(就労時間)	精神障がい者の就労時間について、短時間労働の下限である週20時間を緩和する。	厚生労働省	障害者雇用率制度は、広く事業者に一定の障害者雇用の義務を課し、障害者の雇用の促進を図るものであり、地方に対する規制緩和に該当しないため、対象外であるが、内閣府規制改革推進室による規制改革ホットラインでの対応を依頼。

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・ 関係府省庁	対象とならない理由
奈良県	コミュニティ形成による無住社寺を中心とした安全性確保(防犯・防火・地震対策含む)、地域活性化を図るための柔軟な活用	無住社寺保護・活用のため、現行の「指定文化財管理費国庫補助金」は、補助対象が防火設備の保守点検等に限定されているが、無住社寺を中心とした地域安全計画の策定費用、警備会社による機械警備、美術工芸品及び民俗文化財の免震、耐震、小修理、小規模調査、展示設備、解説リーフレット、模造・模型製作など公開・活用に関わることなど、地方が地方の実情に応じて柔軟に活用できるよう、補助先において経費配分の自由度を高めること。	文部科学省	予算事業の新設提案であるため。
奈良県	「森林環境税(仮称)」を財源とした市町村主体の森林整備の制度設計について	「森林環境税(仮称)」を財源とした市町村主体の森林整備の導入に向けた制度改革にあたっては、都道府県が地域の課題に応じて実施できる制度とすること。	農林水産省	「税制改正」に該当するため。
埼玉県	浄化槽市町村整備型の交付要件の弾力化	合併処理浄化槽への転換に効果的な浄化槽市町村整備型の交付要件(循環型社会形成推進交付金)について、戸数要件を見直すこと。	環境省	単なる採択基準の引下げを求める提案であるため。
埼玉県	全国旅行業登録業者の情報一括公開	旅行業法に基づき、観光庁や都道府県が登録している旅行業者の登録情報を、一括して観光庁のホームページ等で公開すること。	国土交通省	国に対してデータベースの整備を求める提案であり、地方に対する規制緩和に当たらないため。
指定都市市長会	社会資本整備総合交付金の要件緩和等	社会資本整備総合交付金の要件を見直すことによる、中小河川を含む河川管理施設の老朽化対策の適切な実施。	国土交通省	単なる補助要件の緩和を求める提案であるため。
京都府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、関西広域連合	家畜伝染病予防法に基づく国の経費負担対象の見直し	家畜伝染病予防法第60条に基づく国の経費負担について、国が定めたものだけでなく、都道府県が必要と認めるものについても対象を拡大されたい。	農林水産省	単なる補助要件の緩和を求める提案であるため。
京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、関西広域連合	水道施設整備に係る補助対象の見直し	水道施設整備に係る補助対象の見直し(資本単価要件の撤廃又は緩和)	厚生労働省	単なる採択基準の引下げを求める提案であるため。

団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・ 関係府省庁	対象とならない理由
日田市、大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市 豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町	保険者間調整の義務化	資格を喪失した被保険者の受診に伴う過誤調整について、平成27年より保険者間において直接処理できる措置が講じられたが、いまだ多くの保険者で調整ができていないため、これを義務付け、そして被保険者からの書類の提出を待たずに調整ができるように、関係法令の改正と、平成26年12月5日付厚生労働省通知を見直すこと。 (※保険者間調整の義務付けとは、当該過誤調整について保険者間調整で処理することを義務付けるものではなく、過誤調整の相手方保険者から要望があった場合において、当該要望に応えることを義務付けることである)	厚生労働省	健康組合等の保険者に過誤調整を義務付けるもので、地方に対する義務付け等の緩和に当たらないため。
指定都市市長会	施設型給付対象施設における重度障害児の受け入れに対する公定価格の加算設定	施設型給付対象施設において障害児を受け入れるに当たり、現行の公定価格では障害児加算がなく、施設の種別で財政支援が異なり、特に障害が重要な場合などでは、受入れに伴う特別需要を賄うには十分とは言い難く、受入施設の拡大が難しいことから、施設型給付対象施設における重度障害児受入れに対する適切な水準の公定価格の加算設定を求める。	内閣府、文部科学省、厚生労働省	単なる補助率の引上げを求める提案であるため。